

人口減少時代の地域力創造と地域政策

竹本 田持 (明治大学)

2015年7月11日(土)、12日(日)の両日、明治大学生田キャンパスにおいて日本地域政策学会第14回全国研究【神奈川】大会が開催された。会員だけでなく、公開で行われたシンポジウムには非会員の方々も来場され、約200名の参加者により充実した2日間となった。

委員長の佐々木茂教授(高崎経済大学)を中心に学会企画委員会で立案されたシンポジウム「人口減少時代の地域力創造と地域政策」では、藻谷浩介氏(日本総合研究所首席研究員)、椎川忍氏(地域活性化センター理事長)、小田切徳美教授(明治大学)から示唆に富む魅力的な報告がなされ、大宮登会長をコーディネーターとして活発な議論が行われた。プログラムが並行していること、事務局としての役割もあったことから、すべてを拝聴することはできなかったが、5つの分科会や35本の個別報告とともに、充実した2日間のプログラムは、今後の地域政策に対して一つの視座を提供できたと確信している。

周知の通り、わが国では首都圏を中心とする都市部の人口増と地方での人口減を伴いながら、国全体としては増加していた人口が、減少局面に転じている。仮に各年齢層が等しく減少するならば、年齢階層別の構成比は変わらないが、実際には高齢者が元気で、出生数が少ないという形で全体の人口減少が進んでいる。2015年9月21日の「敬老の日」には、65歳以上の高齢者数が3,384万人となり、わが国人口の26.7%を占めているとの報道がなされた。藻谷氏の報告にもあったが、多くの場合は住んでいる場所で年齢を重ねるから、現状で中壮年層が多く暮らしている元気な地域も、いずれは高齢者ばかりとなる可能性がある。とりわけ、ニュータウンや団地のようなところは居住年齢層に偏りが起きやすく、その行く末は超高齢化社会の出現であろう。

今大会の会場であった川崎市の人口は約146万人。65歳以上の人口は273,795人で18.9%を占めている。全国平均の26.0%からすれば川崎市の高齢者割合は低いものの、1980年の5.6%(全国9.1%)、90年の8.0%(同12.1%)と比べてみると、その伸び率は1980~90年で1.43倍(全国1.32倍)、90~2014年で2.36倍(同2.15倍)と全国平均より大きくなっていて、団地等に限ればもっと大きくなると思われる。

一方、高齢化の「本家」のように扱われる農山漁村はどうだろうか。例えば、その代表である過疎地域は、地域そのものを把握しにくくなっている。法制度上、過疎地域であるか否かは人口減少率や財政力指数、若年者・高齢者比率などにより定量的に把握せざるを得ないが、市町村合併によって市町村単位での数値では実態が見えなくなっており、地域の特性や課題を把握することも難しい。過疎債という地方債の発行によって財源を確保することが対策の基盤にあることから、市町村を単位とした議論は必要だが、市町村内の地域や集落・地区単位での高齢化の実態、あるいは対策の成果は見えにくいのである。過疎地域全体の高齢者比率は33.2%(2012年)であるが、上述のように1985年や90年と比較した伸び率をみると全国平均より低い。それを市町村単位で確認して、問題が小さいとは決して言えない。

いずれにしても、定量的な把握をすることは大切であるが、それで議論を終わらせることなく、定性的な観察と分析を加えながら地域のあり方や方向性を考えていくことが大切である。今回のシンポジウムや分科会、個別報告は、こうしたことを再認識する機会となった。

最後に、大会開催に際し多大なご理解とご協力をいただきました関係各位に、厚く御礼申し上げます。

第14回 全国研究【神奈川】大会概要

大会テーマ：「人口減少時代の地域力創造と地域政策」

主催：日本地域政策学会

開催日：2015年7月11日（土）～12日（日）

会場：明治大学生田キャンパス A館および中央校舎

1. シンポジウム 7月11日（土）14：00～17：30

<趣 旨>

シンポジウムのテーマは、大会メインテーマである「人口減少時代の地域力創造と地域政策」です。人口減少をめぐる議論が急な高まりを見せていますが、どのような理念や手法によって活路を見出すべきなのか。政府の地方創生政策がまさに始まっているこの時期に、地域再生に求められる地域政策の展望と課題について議論を深めたいと考えております。

人口減少と地域力創造に関する話題は、昨年2014年5月に、日本創成会議の増田レポートが警告を発してから急速に高まりを見せました。2040年までに、20～39歳の若年女性が半減すると予想される896市町村を「消滅可能性都市」とした増田レポートを受けて、政府も間髪をいれずに、9月には第2次安倍改造内閣で石破地方創生担当大臣を誕生させ、「まち、ひと、しごと創生本部」を開設しました。そして、11月には「まち、ひと、しごと創生法」を制定し、12月には「まち・ひと・しごと創生法」に基づいた国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」を決定しています。さらに、都道府県・市町村に対しても2015年4月から、地方版総合戦略と人口ビジョンの策定を義務付けています。

この間のスピードと熱意は評価しても良いと思われます。しかし、これからが本番であることも確かです。地方が本当に、地域再生のプランニングを地域にとって有効なものとして提案できるのか。これまでの施策の問題点として分析された「タテ（縦割り）、ヨコ（一律横並び）、セン（浅：施策が地域に浸透していない）、タン（短期的な思考）」が克服されるのか。多くの課題があります。

一般公開シンポジウムでは、「人口減少時代の地域力創造と地域政策」のテーマをめぐって、藻谷浩介氏（日本総合研究所主席研究員）、椎川忍氏（地域活性化センター理事長）、小田切徳美氏（明治大学農学部教授）をお呼びいたしました。会長の私がコーディネーターを務めます。

このテーマに関して、3氏から問題提起を受けて、休憩をはさんで、会場の皆さんと活発な意見交換をしたいと思います。3氏とも、理論と実践を兼ね備えた論客ですので、興味深い議論が展開されると思われます。

このシンポジウムでは会場の皆さんとの意見交換の時間を多めにとりました。シンポジウムにおいて、意見交換の時間を増やしてほしいという、会員の皆様の要望に答えて企画しました。是非、積極的に意見交換にご参加していただき、このテーマを皆さんと一緒に考えていきましょう。

※ 大会冊子掲載のものです。

<シンポジウムタイムライン (14:00~17:30) >

◆14:00~14:10 趣旨説明・基調報告者紹介 大宮 登 (コーディネーター)

[日本地域政策学会長・高崎経済大学地域政策学部 教授]

◆14:10~14:50 第1報告 藻谷 浩介 氏 [(株)日本総合研究所 主席研究員]

「人口減少社会の現実を捉える一生産年齢人口と高齢者人口の絶対数の推移を軸に」

◆14:50~15:30 第2報告 椎川 忍 氏 [(一財)地域活性化センター 理事長]

「人口減少問題に各地域はどのように対処すべきか？」

◆15:30~16:10 第3報告 小田切 徳美 氏 [明治大学農学部 教授]

「人口減少時代における地域再生—農山村からの示唆—」

◆16:20~17:30 会場との意見交換セッション

2. 分科会・個別報告 7月11日(土) 10:00~12:30 7月12日(日) 9:30~12:00

※詳細につきましては、後頁をご覧ください。

当日 (シンポジウム) の様子



【写真】パネリスト



【写真】会場の様子

分 科 会 (1日目)

2015年 7月 11日(土) 10:00~12:30

①農業・農村分科会

A館 A 302

2014年の低米価と水田農業政策変化が水田農業経営体にも与えた影響

小林 元 (広島大学)
大仲 克俊 (岡山大学)

第一報告	水田政策の変化と米価下落が水田農業経営体にも与えた影響	大仲 克俊	岡山大学
第二報告	つがる平野における水田農業の構造と担い手の現状	吉仲 怜	弘前大学
第三報告	低米価と水田政策変化における大規模水田経営の展開方向	大岸 修一	(株)アグリとくみつ

座長：小林 元(広島大学) 〇

コメント：渡部 岳陽(秋田県立大学)

総括：小林 元(広島大学)、大仲克俊(岡山大学)

企画：大仲 克俊(岡山大学)

②政治・行政分科会

A館 A 303

地方議会改革

桑原 英明(中京大学)
井川 博 (政策研究大学院大学)

第一報告	中核市・特例市議会における政策課題と地方議会改革 —北関東主要市議会を対象として—	増田 正	高崎経済大学
第二報告	2015年統一地方選挙で地方議会改革は争点となったのか？ —政令指定都市・名古屋を事例として—	桑原 英明	中京大学
第三報告	宮城県における県議会改革の動向について	藤原 範典	宮城県議会議員

司会：井川 博(政策研究大学院大学) 〇

討論：上崎 哉(近畿大学)、水戸克典(日本大学)、丹羽 功(近畿大学) 〇

企画：井川 博(政策研究大学院大学)、増田 正(高崎経済大学)

分 科 会 (2日目)

2015年 7月 12日(日) 9:30~12:00

③都市分科会

A館 A 301

人口減少時代の都市再生策 —子育てと教育環境の課題を中心に—

山下 博樹(鳥取大学)

第一報告	仕事と家庭の両立を目指した在宅ワークの現状と課題 —東京圏の既婚女性に着目して—	佐藤 英人	高崎経済大学
第二報告	人口減少に伴う公立学校再編と都市政策の関係	三橋 浩志	文部科学省

座長：山下 博樹(鳥取大学)

討論：新保 正夫(前橋市役所)

コメント：戸所 隆(高崎経済大学名誉教授)

総括・企画：山下 博樹(鳥取大学)

④医療・福祉・行政分科会

A館 A 302

地域包括ケアシステムと地域福祉計画 —地域のちからをどう考え、どう位置づけるか—

渡邊 敏文(新潟医療福祉大学)

第一報告	地域に根ざす児童館の役割と課題	佐野 真一	東京都港区立麻布子ども中高生プラザ
第二報告	市民とともに進める地域福祉のシステム形成	竹内 武	茅野市役所
第三報告	地域包括ケアシステムと地域福祉計画	西村 正広	愛知大学

座長：熊澤 利和(高崎経済大学)

討論：佐野真一(東京都港区立麻布子ども中高生プラザ)、竹内 武(茅野市役所)、西村正広(愛知大学)、

熊澤利和(高崎経済大学)、青木 茂(新潟医療福祉大学)、丸田秋男(新潟医療福祉大学)、渡邊敏文(新潟医療福祉大学)

コメント：青木茂(新潟医療福祉大学)

総括・企画：渡邊 敏文(新潟医療福祉大学)

⑤地方創生と地域政策分科会

A館 A 303

人口減少社会における地域づくり

竹本 田持 (明治大学)
小田切 徳美(明治大学)

第一報告	地方創生に向けた国の諸施策 (仮題)	藤原 豊	内閣府地方創生推進室次長
第二報告	田園回帰の予兆…何が起きているのか？ (仮題)	高橋 公	NPO法人ふるさと回帰支援センター理事長
第三報告	京丹後市の挑戦…地方創生の成功モデルになる！(仮題)	中山 泰	京丹後市長
第四報告	小布施町の挑戦…若者を引き寄せるまち小布施(仮題)	大宮 透	慶應義塾大学小布施町研究員

座長：小田切 徳美(明治大学) 〇

討論：井上 貴至(鹿児島県長島町統括監・総務省)

コメント：竹本 田持(明治大学)

個別報告（1日目）

2015年7月11日（土） 10:00～12:30

第1部会 地域福祉

A館 A 304

時間	司会	テーマ	発表者	所属
10:00～ 10:30	熊澤 利和 (高崎経済大学) 西村 正広 (愛知大学)	地域中小・小規模事業者の障害者雇用	川上 憲繁	横浜市立大学大学院
10:30～11:00		地域包括ケアシステムの課題と今後の展望 —行政と地域住民の関係性を中心に—	筑後 一郎	川崎医療福祉大学
11:00～11:30		地域高齢者の食生活支援のための摂食・嚥下障害と食生活の調査	萩原 潤	宮城大学
11:30～12:00		中山間地域における買い物支援のあり方に関する考察	倉持 裕彌	鳥取環境大学

第2部会 経済・産業/交通

A館 A 305

時間	司会	テーマ	発表者	所属
10:00～ 10:30	佐々木 茂 (高崎経済大学) 新保 正夫 (前橋市役所)	地域経済発展と資金循環～米国統治下沖縄の資金循環構造の変化～	中村 研二	(株)日本経済研究所
10:30～11:00		震災復興における地域密着型金融の現状と課題 —「全国中小・地域金融機関経営指標データベース」構築の取組みから—	青木 孝弘	会津大学短期大学部
11:00～11:30		地域イノベーションの創出における知識ストックとスピルオーバーの効果に関する計量分析	佐藤 充	法政大学大学院
11:30～12:00		中山間地域における社会福祉協議会が主体となった生活交通の確保	松田 善臣	島根県立大学
12:00～12:30		交通系ICカードを通じた公共交通と地域の活性化	齋藤 巴	高崎経済大学大学院

第3部会 コミュニティ・NPO

A館 A 306

時間	司会	テーマ	発表者	所属
10:00～ 10:30	伊藤 亜都子 (神戸学院大学) 櫻井 常矢 (高崎経済大学)	コミュニティ財団が地域社会の課題解決に果たす役割	水谷 衣里	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) ／東京工科大学
10:30～11:00		新潟市における地域コミュニティ協議会の形成過程に関する一考察 ～旧豊栄市政における地域福祉推進の取り組みを中心として～	青木 茂	新潟医療福祉大学
11:00～11:30		地域包括ケアシステムにおける地域コミュニティの役割に関する予備的研究	渡邊 敏文	新潟医療福祉大学
11:30～12:00		宮崎市の地域における包括支援の現状と課題	辻 利則	宮崎公立大学

第4部会 環 境

A館 A 309

時間	司会	テーマ	発表者	所属
10:00～ 10:30	片亀 光 (環境カウンセラーズぐんま)	水循環健全化対策の特徴と自治体政策への位置づけ—対策・計画の実効性向上に向けて—	林 健一	中央学院大学社会システム研究所
10:30～11:00		都市鉱山政策としての自動車リサイクル制度の意義と課題—自動車電装品とバッテリーを事例に—	劉 庭秀	東北大学
11:00～11:30		小型家電リサイクル制度運用の課題分析—実施自治体と認定事業者の実態調査を中心に—	齋藤 優子	日本学術振興会/東北大学
11:30 終了				

個別報告（2日目）

2015年7月12日（日） 9:30～12:00

第5部会 政治行政

A館 A 304

時間	司会	テーマ	発表者	所属
9:30～10:00	井川 博 (政策研究大学院大学) 岩崎 忠 (高崎経済大学)	経営と行政の論理 ～食品地域ブランド化の事例から	北島 啓嗣	福井県立大学
10:00～10:30		政策モデルの模倣と地域性	石川 和男	専修大学
10:30～11:00		中核市・特例市昇格における行政的評価と検討課題に関する研究	爲我井 慎之介	高崎経済大学大学院
11:00～11:30		基礎自治体における避難行動要支援者対策の行政と地域間の課題	陸川 貴之	関西大学大学院/ アビームコンサルティング(株)
11:30～12:00		地方議会改革と地域活性	本田 正美	東京大学大学院情報学環

第6部会 農業・農村/人材育成

A館 A 305

時間	司会	テーマ	発表者	所属
9:30～10:00	大仲 克俊 (岡山大学) 小柴 有理江 (農林水産政策研究所)	JA地域営農ビジョン策定の特徴と今後の課題—秋田県内の農協の取り組みから—	渡部 岳陽	秋田県立大学
10:00～10:30		森林セラピー事業の展開による農山村再生の可能性にかかる考察	細野 宏	公立鳥取環境大学
10:30～11:00		農業・農村の6次産業化を担う人材に求められる能力要件	市村 雅俊	(一社)公立大学協会
11:00～11:30		非農学部学生による農山村・農林業体験活動の動向と影響	田中 淳志	農林水産政策研究所
11:30 終了				

第7部会 地域活性化

A館 A 306

時間	司会	テーマ	発表者	所属
9:30～10:00	池田 幸應 (金沢星稜大学) 鈴木 孝男 (宮城大学)	「公益学」における「地域活性化」研究の動向と課題—「地域活性化」研究の新たな地平—	小野 英一	東北公益文科大学大学院
10:00～10:30		地域活性化における地域メディアの意義と課題	藤本 理弘	高崎商科大学
10:30～11:00		コミュニティFMの現状と類型に関する一考察	石川 真弓	高崎経済大学大学院
11:00～11:30		地方自治体のコンテンツ作品制作に基づく地域活性化	軍司 聖詞	早稲田大学地域・地域間研究機構 人間総合研究センター
11:30～12:00		地域創生に向けた市民参画の新たな展開—水俣フューチャーセッションの試み	岩橋 浩文	環境省国立水俣病総合研究センター

第8部会 観光

A館 A 309

時間	司会	テーマ	発表者	所属
9:30～10:00	片岡 美喜 (高崎経済大学) 林 秀司 (島根県立大学)	世界遺産・富岡製糸場見学者の観光動向と蚕糸絹文化振興に向けての課題	石関 正典	高崎経済大学大学院
10:00～10:30		産業観光による地域活性化の可能性 —長野県の事例分析より—	那須野 育大	中央大学政策文化総合研究所
10:30～11:00		地方経済圏のインバウンド旅行者によるグリーンツーリズムの可能性	若林 憲子	高崎経済大学地域科学研究所
11:00～11:30		都市型エコツーリズムと地域メディア:生活者による地域資源の観光対象化プロセスに関する考察	中島 智	東京立正短期大学
11:30～12:00		温泉を起点とした観光振興	久保田 典男	島根県立大学